

大項目	1. 防災体制・関係機関との連携					
中項目	(1)市の防災体制					
小項目	① 職員の参集・配備体制					
職員の活動記録	○ 配備体制の遅れにより対策本部（本庁）・現地対策本部（市民局）とも十数名程度の配備となっている。					
	○ 道路寸断による参集経路の通行止めにより、計画配備となっていない。					
	○ 職員配備の実態					
	配備先	配備 予定数	22時まで に配備につ いた人数	24時まで に配備につ いた人数	配備人数 (計)	配備率 (%)
	本庁	164人	10人	19人	29人	17.7
	一宮	54人	3人	7人	10人	18.5
波賀	42人	5人	10人	15人	35.7	
千種	32人	4人	17人	21人	65.6	
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水害は警報が発令された段階である程度予測が可能であったにも関わらず、トップダウンによる初動体制が取られていなかった。</li> <li>● 職員が消防団活動を優先したため、十分な災害対策本部体制がしかれていない。</li> <li>● 災害発生時にどこへどんな移動手段で参集するのかを職員が日ごろから意識しておくことが必要である。</li> </ul>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 市民局（現地対策本部）配備体制の強化</li> <li>◎ 迅速な配備伝達方法の確立</li> <li>◎ 災害に備えた早めの職員配備体制の完了</li> <li>◎ 市の配備と消防団活動の調整</li> </ul>					
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 職員配備体制について市民局（現地対策本部）配備を充実する方向で見直す。</li> <li>◆ 早めの配備を完了するため、独自基準による連絡員待機体制を設ける。</li> <li>◆ 風水害等と地震災害との災害種別による職員配備計画の検討。</li> <li>◆ 消防団に属する職員のうち、一部について災害対策本部業務を優先できるよう消防団と調整する。</li> <li>◆ 配備伝達訓練を定期的に行う。</li> </ul>					

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(1)市の防災体制
小項目	② 対策本部の活動
職員の活動記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現地対策本部と災害対策本部の連携が充分でなかった。</li> <li>○ 情報収集・情報発信が十分にできなかった。</li> <li>○ 本庁から市民局へ適切な指示ができなかった。</li> <li>○ 避難所開設が遅れた。</li> <li>○ 消防団との連携に課題がある。(情報の伝達の問題あり)</li> <li>○ 自主防災組織(自治会)への連絡が充分でなかった。</li> <li>○ 初動体制において指示命令不足により、十分な本部活動ができなかった(本庁)。</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本庁(災害対策本部)と市民局(現地災害対策本部)の役割分担が不明瞭であった。</li> <li>● 参集人員不足で、災害時の電話対応が不十分であった。(本庁・市民局共通)</li> <li>● 本庁(山崎管内)では、深夜に情報収集活動(地区別巡回)を行った。</li> <li>● 消防団への避難勧告の伝達は複数の職員による電話連絡であった。</li> <li>● 避難所開設にあたる職員の割当て等が防災計画では明記されていない。</li> <li>● 災害対策本部から自主防災組織への情報伝達できていなかった。日頃からの自主防災組織の訓練で情報伝達方法を確認しておく必要がある。</li> <li>● 現地対策本部は人員不足のため、現地での対応に追われ、本庁への報告ができなかった。</li> <li>● 千種市民局現地対策本部では、駐在所や社会福祉協議会支部との連携がうまくいっていた。日頃からの地域の連携がよかったのではないか。</li> <li>● 千種市民局管内では住民が自主避難されたが、行政からの指示系統が見えなかった。</li> <li>● 消防署出張所・分署と自主防災組織との連携が必要。</li> <li>● 山崎市民局がなくなり本庁ひとつとなったため、市全体のことが優先され、山崎市民局管内の対応が取りにくかったのではないか。</li> <li>● 社会福祉協議会は、ボランティア活動だけでなく、透析患者の輸送など要援護者支援の役割もある。市の災害体制の中に役割として盛り込まれていれば災害時の素早い対応につながる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 情報収集・情報発信の体制整備</li> <li>◎ 現地対策本部の役割と権限の明確化</li> <li>◎ 消防団・自主防災組織との情報の共有</li> <li>◎ 警察・県と連携した適切な通行止め等の情報入手</li> <li>◎ 初動体制における配備後の具体的な業務内容の洗い出し</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国・県・警察との役割分担の明確化と情報共有。</li> <li>◆ 災害対策本部各班の詳細業務の洗い出し。</li> <li>◆ 配備後の業務シミュレーションを定期的に行う。</li> <li>◆ 社会福祉協議会等の公共的団体との連携体制を構築する。</li> </ul>

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(1)市の防災体制
小項目	③ 市民への防災啓発
被災者アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自治会内避難所の認知度（152人回答）知っていた82%、知らなかった18%</li> <li>○ 広域避難所の認知度（151人回答）知っていた58%、知らなかった42%</li> <li>○ ハザードマップの活用状況（49人回答） 活用した4%、活用しなかった39%、配布をしなかった51%、その他6%</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主避難所や広域避難所、避難経路の認識不足はハザードマップ、防災マップの未整備や周知不足が原因であったと思われる。</li> <li>● 住民が避難準備の段階で対応を早めに考えられるよう日頃からの防災意識が大切。</li> <li>● 毎年、自主防災組織で訓練を実施しているが、谷川の氾濫などを想定した訓練はしていなかった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ハザードマップの有効活用</li> <li>◎ 市民への情報提供のあり方</li> <li>◎ 自主防災組織・消防団との連携と情報の共有</li> <li>◎ 市民への防災意識向上にかかる取り組み改善</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各種会合、出前講座を通じたハザードマップの啓発</li> <li>◆ 自主防災組織における災害種別ごとの避難訓練等の実施</li> <li>◆ 広報、HP、しーたん通信、しそチャンネル等による防災意識の啓発</li> <li>◆ 自主防災組織ごとに防災マップ及び防災ファイルの整備</li> <li>◆ 市防災センター事業「防災フェア」等への参加促進啓発</li> </ul>

大項目	1. 防災体制・関係機関との連携
中項目	(2) 地域防災体制・活動
小項目	① 消防団の体制・活動
被災者・自治会長アンケート	<p>○合併するまでは台風の度に消防団が見回っていたが、合併以降は無くなった。</p> <p>○積極的に消防団が避難誘導・案内をしてほしい。</p> <p>○機動分団と自治会間の連絡体制が十分でなかった。</p> <p>○避難勧告等の判断・伝達マニュアル、避難誘導マニュアル、避難所運営マニュアルなどの作成と統一が必要である。</p> <p>○災害時には要援護者リストが必要である。</p> <p>○関係機関合同の定期的な水害想定訓練が必要である。</p> <p>○河川管理者、ダム管理者、道路管理者等との連絡内容と体制の見直しが必要である。</p> <p>○学校・公園等の砂場の砂を緊急時は許可なしで使用できる体制が必要。</p> <p>○防災無線がつながりにくく、固定電話、携帯電話も不通となった。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部から消防団へ情報がうまく伝わらなかった。</li> <li>●もう1時間配備が早ければ対応できたであろう。</li> <li>●消防団は市と自治会の間で連携をとっている。</li> <li>●広い穴栗市では、支団長の権限で活動してもらいたい。</li> <li>●住民は消防団員が来てくれるのは当然と思っている。ルールに従って組織として活動することを住民が知らない。</li> <li>●消防団は身近なところで活動ができる体制をとるべき。</li> <li>●これから先の消防団員のあり方が不安である。居住地と職場が異なったり、時代の流れと共に団員の意識も変化している。</li> <li>●地域でしかわからないことがある。そこを消防団に担ってほしい。</li> <li>●消防団活動に不備はなく人為的被害もなく、課題はこなされてる。</li> <li>●自治会と消防団の連携を深める必要がある。</li> </ul>
課題	<p>◎消防団活動の確認</p> <p>◎災害時の協力関係の確立</p> <p>◎防災無線、衛星電話など、災害時でも使用可能な通信の整備と停電後の電源対策</p>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆本団、支団の連携により災害発生が予想される際の警戒体制を強化する。</li> <li>◆出勤基準を明確にし、統一的な指示について検討する。</li> <li>◆消防団自身の検証も必要。</li> <li>◆しーたん通信の活用により情報伝達は早く対応できる。</li> </ul>

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(2) 地域防災体制・活動
小項目	② 自主防災組織の体制・活動
被災者・自治会長アンケート	<p>○集落内の河川状況や住民通報により避難の判断をした。</p> <p>○独居老人・障がいのある人の安否確認する余裕がなかった自治会が1割ある。</p> <p>○自主防災組織を見直す必要があると回答の自治会が42ある。</p> <p>○自主防災組織の資材・機材が不足していると回答の自治会が11ある。</p> <p>○自主防災組織と消防団の情報（指揮・命令）システムのあり方を再考しなければならない。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主避難の判断基準を細かく設定する必要がある。（判断基準は自治会毎に定義してはどうか）</li> <li>●消防団と連携し、自主防災組織で、避難の判断基準を組み込んだ訓練が必要</li> <li>●水位観測所の位置や、その情報がどこで提供されているかを住民に周知の必要がある。</li> <li>●自治会として自治会内に水位計設置を検討するような取り組みはできないか。</li> <li>●音声お知らせ装置は、大変有効。自主防災組織として大いに活用していただきたい。</li> <li>●携帯メールによる、ひょうご防災ネット、国土交通省の河川等の情報提供の利用促進。</li> <li>●自主防災組織の中に民生委員さんに入ってもらえれば要援護者情報を共有することができるのではないか。</li> <li>●自主防災組織としても要援護者のファイルを民生委員さんの協力も得ながら持っておくことも必要。</li> <li>●要援護者を救出する訓練が必要（タンカを出したり背中に背負ったり必要ならば酸素吸入も）</li> <li>●自主防災の一番の目的は物じゃなくて人命。自治会長の自主避難勧告には大きな責任があるので、その辺の解決方法はないのか。</li> <li>●自主避難勧告により犠牲者が出た場合、自治会長の責任ということであれば、自治会長は判断に苦慮する。</li> <li>●避難勧告等はあくまで市が発するものであり、自治会長は事前の自主避難の判断である。</li> <li>● 自主防災組織における備蓄を総点検する必要がある。夜間での水害であったため、これまで想定していなかったもので必要なものが出てきた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎自主防災組織内の役割分担の明確化</li> <li>◎災害時に機能する自主防災組織化</li> <li>◎備蓄資材・機材の種類・量の把握</li> <li>◎緊急時における自主防災組織（自治会）と消防団との連携・役割分担のルール等の策定</li> <li>◎自治会判断による自主避難勧告や指示</li> </ul>

<p>今後の対応策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 気象警報、緊急情報等の伝達手段の拡充（LINE通信、緊急メールの活用）</li> <li>◆ 自主防災組織の自主避難の基準、訓練等のマニュアル化を図る。</li> <li>◆ 一宮町曲里・聞賀において「まるごとまちごとハザードマップ(過去の浸水高実績がわかる看板を設置するというもの)」の取り組みを行う。(国土交通省)</li> <li>◆ 兵庫県においては、支川にも水位観測所を増やしていく。</li> <li>◆ 自主防災組織において要援護者情報を共有する。(検討)</li> <li>◆ 自主防災組織緊急育成支援事業の拡充</li> </ul>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(3) 防災関係機関の情報共有
小項目	① 情報管理と伝達体制
職員の活動記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害対策本部（本庁）及び現地対策本部（市民局）とも配備が遅れたため、電話問い合わせの対応にも追われ、十分な情報提供ができなかった。</li> <li>○ 夜が明けるまで、災害対策本部には、北部3町の情報がほとんど入ってこなかった。</li> <li>○ 記録写真の担当が必要</li> <li>○ 千種市民局では玄関前に地域災害対策本部を設置し、消防・警察との情報共有を図った。</li> <li>○ 消防団山崎支団には、担当者から電話で避難勧告を伝えた。</li> <li>○ 情報収集・災害復旧における順位付けが必要ではないか。（生活に直接的な影響の少ない農地災害等の情報を一度に得ようとしたことが、地域の負担になっていなかったか）</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被害情報を災害対策本部が迅速・正確に把握する手段の構築が必要。</li> <li>● 通行止め等の情報を災害対策本部が迅速・正確に入手する必要がある。</li> <li>● 河川の水位情報をリアルタイムで掌握できないか。</li> <li>● 市民への情報伝達手段の確立とマニュアル化が必要</li> <li>● 自主防災組織の中に災害対策本部の窓口（連絡員）を設置できないか。</li> <li>● 道路の寸断情報などは、危険を把握した地元消防団からの連絡が道路管理者へ入り対応した。</li> <li>● 本部と市民局の情報網が寸断された場合など、警察署から情報提供してもらえないか。</li> <li>● 24時間体制の消防本部と連携し、より素早く情報収集することが必要である。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 被害情報収集のためのネットワークの構築</li> <li>◎ 情報伝達手段の構築とマニュアル化</li> <li>◎ 消防団・自主防災組織との連携強化</li> <li>◎ 国・県・警察との連携と役割分担</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自主防災組織と現地災害対策本部、消防出張所との情報伝達手段の構築</li> <li>◆ 的確な情報を把握するネットワークの構築（国・県・警察との連携）</li> <li>◆ 自主防災組織内に市との連絡体制をつくる。</li> <li>◆ 自治会長へのメール・ファックスによる複数の情報伝達手段の構築</li> <li>◆ 簡易雨量計設置による雨量情報の収集</li> <li>◆ 河川水位定点観測ポイントの設置による水位情報の収集</li> <li>◆ 市民への情報伝達手段の構築と伝達訓練の実施。</li> <li>◆ 防災行政無線を持たない消防団への連絡方法の確立（携帯メール、ケータイ通信等）</li> <li>◆ 衛星電話（固定・携帯）の活用を行う。</li> </ul>

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(4) 広域応援体制
小項目	① 県他市町等の応援
職員の活動記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援を受け入れるためには、いち早い被害情報の把握が必要</li> <li>○ 県や他市町の支援職員を十分に活用できたか疑問も残る。(十分な市側の体制と見通しが無いまま受け入れていないか。)</li> <li>○ 家屋被害調査においては、更なる研修が必要。</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各自治会に仮のストックヤードを設けた後、そこから市が指定する場所へゴミを移転する方法であったが、適切であったのか。</li> <li>● 他市町からの職員やパッカー車の派遣受入れ時期が適切であったのか。</li> <li>● 家屋被害状況調査のノウハウがなく、県及び他市町からの応援がなければ実施が出来ていない。</li> <li>● 善意による緊急措置（建設業者）により災害査定時にはすでに緊急措置がとられており、被害状況の現場認定に影響があった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 災害ゴミ対策におけるパッカー車等の受入れ態勢と効率的な運用</li> <li>◎ 家屋被害調査の迅速な対応</li> <li>◎ 緊急時における建設業組合等の地域貢献</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 災害ゴミに対して、集積・搬出方法等の処理方法を定めておく。</li> <li>◆ 家屋被害状況調査員の講習を積極的に受講する。(他市へ派遣することも念頭に置く)</li> <li>◆ 災害時における建設業組合等との応援協定を締結する。</li> </ul>

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(5) 支援拠点の運営
小項目	① 被災者支援制度等
被災者・自治会長アンケート	<p>被災者アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災の身体や心への影響（回答数 139 人） 影響があった（65%）、影響はなかった（35%）</li> <li>○ 店舗や農機具への助成を望む</li> <li>○ 子どもへの助成を望む意見</li> <li>○ 家屋被害調査に対する不満</li> </ul> <p>自治会長アンケート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市の単独助成制度について（回答数 51 自治会） 十分だった（11）、普通だった（34）、不十分だった（6）</li> <li>○ 単独支援制度の対応の早さは（回答数 47 自治会）</li> <li>○ 早かった（16）、普通だった（28）、遅かった（3）</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活再建を優先して制度化した市単独助成制度であるが、対象・金額と市費の負担額は適切であったか。</li> </ul>
課題	◎ 支援制度の内容、対象、支援額と市費の負担額は適切であったか。
今後の対応策	◆ 支援制度の内容、対象、市費の負担総額等を検証し、きめ細やかな被災者支援の実施

大項目	1. 防災体制、関係機関との連携
中項目	(5) 支援拠点の運営
小項目	② 救援物資、義援金の対応
職員の活動記録	○ 救援物資の受付体制、保管場所に当初苦慮した。
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 救援物資の受入体制が整備されておらず、災害発生後にしばらくして整えられた。</li> <li>● 避難所と現地対策本部との間で品目、種類、数量等の情報の共有ができておらず、しばらくしてから整えられた。</li> <li>● 避難所開設当時、不足品の把握する方法がなかった。</li> <li>● 市ホームページからの不足物資の情報発信のタイミングが難しかった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 救援物資受入体制の整備</li> <li>◎ 現地対策本部との情報の共有化（品目、種類、数量等）</li> <li>◎ 不足品の把握方法</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 救援物資の受入体制のルールづくり。</li> <li>◆ 救援物資の在庫管理。（保管場所を含む）</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(1) 避難の基準
小項目	① 避難勧告による避難
被災者・自治会長アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難の決定理由（112人回答）自己決定37%、他からの呼びかけ63%</li> <li>○ 誰からの呼びかけで避難したか（116人回答） 自治会26%、近隣住民29%、消防団28%、市役所6%、その他11%</li> <li>○ 早い時期（危険になる前）からの河川水位状況や避難準備の知らせが欲しかった。</li> <li>○ 早期に避難勧告を出してほしい</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水害は時間的に余裕があるが、地震は突発的であり、避難準備等出来るものではない。</li> <li>●避難情報の発令は、市長が発するが、避難方法については地域の実態に合わせた方法が必要である。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎避難準備に向けた災害情報の提供</li> <li>◎自治会への情報伝達手段の確立と、伝達後の自主防災組織の対応方法</li> <li>◎市民局・消防団・自治会間の連絡体制の確立</li> <li>◎適時、適切な避難情報の発令</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆避難勧告等、避難情報発令基準の作成</li> <li>◆自主防災組織の避難体制の確立を図る</li> <li>◆情報伝達マニュアルの作成（自治会・消防団・市民局相互）</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(1) 避難の基準
小項目	② 自主避難
被災者・自治会長アンケート	<p>○早い時期（危険になる前）からの河川水位状況や避難準備の知らせが欲しかった。</p> <p>○他からの呼び掛けにより避難を決定した。</p> <p>○テレビ等の情報を常に確認し、避難時期に遅れないように自分たちが気をつけて、隣近所に声を掛け合って避難しておくべき。</p> <p>○自宅の安全度合による判断で自己決定・自己責任が優先。情報はあくまで参考で、統一的な避難命令は問題有り。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元自治会、消防団との連絡を密にすることにより、正確な情報を提供する。</li> <li>●隣保単位（10軒程度）ごとの避難判断・訓練を考えている。小グループでの対応を考えておく必要がある。</li> <li>●今までの訓練内容では、今回の災害対応はできなかった。</li> <li>●隣近所同士で声をかけあうことが有効である。</li> <li>●北部では水位よりも土砂被害が多かった。判断が難しいのでどのような対応が必要なのか。</li> <li>●雨量情報はインターネット等で得ることができる。土砂災害警戒情報が気象庁と県によりテレビなどで発表されるので避難の判断情報としてほしい。（市は防災放送を行う）</li> <li>●防災マップは賛成しかねる。載っていないところが被災している。80歳のおじいさんの方がよく知っている。</li> <li>●市内北部に水位計を設置して欲しい。</li> <li>●裏山の土石流に対する判断は難しいので地元をよく知っている方々で防災マップに記載してもらい災害時に活かして欲しい。</li> <li>●水位計は県の方でも河川の合流点など、より細かなところの設置を検討している。</li> <li>●大きな自治会は、面積も広く、状況が分からず判断ができないところがある。消防団の無線が唯一非常に役に立った。</li> <li>●自治会のなかで水位計を設置するような取り組みはできないか。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎避難経路の安全確保と避難誘導のあり方</li> <li>◎情報収集内容が不明確・情報提供が不十分</li> <li>◎災害情報の伝達と避難勧告前の自主避難の判断と方法</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各自治会ごとに「防災マップ」を作成し、災害種別ごとの2方向避難経路を表示し、自主防災組織の避難誘導班の安全な誘導の下、避難を実施する。</li> <li>◆自主避難の判断基準を細かく設定する必要がある。（判断基準は自治会毎に定義してはどうか）</li> <li>◆自主防災組織の自主避難の基準の作成と、自主避難訓練を促進する。</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(2) 避難情報の伝達
小項目	① 住民への伝達方法等
被災者・自治会長アンケート	<p>○市役所からの緊急放送がわからなかった。</p> <p>○避難に関する情報の伝達時間について、「やや遅い」「かなり遅い」が過半数を超えた。</p> <p>○放送では混乱するため、危険と思われる世帯、避難すべき世帯に対してのみ、自主避難を呼びかけた。</p> <p>○26自治会で放送設備によって呼びかけられたが、25自治会では別の方法で周知された。</p> <p>○自治会放送について、緊急放送として最大音量での放送ができるシステムが必要。</p> <p>○サイレンを活用すべき</p> <p>○屋外での周知方法が必要である。</p> <p>○洪水ハザードマップについて、「活用しなかった」「配布を知らなかった」との回答が85%となった。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ケーブルの断線によりしーたん通信が入らなかった。</li> <li>●防災行政無線、しーたん通信、防災ファックス、防災メール、消防車輛等による広報が不十分であった。</li> <li>●しーたん通信は、100%確実なものではない。</li> <li>●防災無線は老朽化していて、ロケーションが良くないと利用できない。</li> <li>●アマチュア無線は有効なものである。自主防災組織の中にアマチュア無線の配備を検討されたい。</li> <li>●洪水ハザードマップの周知不足で有効的なものとなっていない。</li> <li>●避難所への情報伝達手段が整備されておらず、情報が早くに伝わらなかった。</li> <li>●ここに聞けば、確実に情報を入手できるといった情報入手経路の確立が必要である。</li> <li>●日曜日等の休日でも確実に情報を伝達できる体制を確立しておかなければならない。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎複数の情報伝達経路による情報の錯綜</li> <li>◎行政からの緊急放送の確実な伝達方策</li> <li>◎避難準備・勧告・指示の発令から住民への周知時間の短縮</li> <li>◎自治会（自主防災組織）における一般放送と緊急放送の区分けのルール化</li> <li>◎屋外放送設備の必要性の是非と、設置する場合の運用基準等の策定</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ループを組むなど、ケーブル断線に対応するしーたん通信網を検討する。</li> <li>◆全戸へのしーたん通信、消防車輛巡回等により災害情報の広報を行う。</li> <li>◆しそチャンネル文字放送による災害情報を配信する。</li> <li>◆宍粟市のホームページにより雨量情報、水位情報等を発信する。</li> <li>◆市民へひょうご防災ネットへの登録促進を行なう。</li> <li>◆アマチュア無線については、有効性も含め検討する。</li> <li>◆市民に浸透し活用されるハザードマップを検討していく。</li> <li>◆災害情報の伝達手段の確立を図る</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(2) 避難情報の伝達
小項目	② 住民への伝達内容等
被災者・自治会長アンケート	<p>○市内の災害情報及び降雨予測情報がほしい</p> <p>○上流部で河川が氾濫しているのであれば、下流部にも情報を伝えてほしい。</p> <p>○避難情報について、自治会役員の状況把握が十分でなかった。</p> <p>○51自治会で自主避難の指示が行われた。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の役割体制の確立と訓練の実施が必要である。</li> <li>●自治会との情報交換が希薄であった。</li> <li>●伝達すべき内容を整理した統一マニュアルが無かった。</li> <li>●道路の通行止の情報が無かった。(国道、県道、市道、地域的な内容)</li> <li>●河川の情報が無かった。(本流、支流の状況)</li> <li>●市民からの情報がまとめられていなかった。</li> <li>●避難勧告を発令する際に付加情報として、危険箇所等の情報を同時に伝えて欲しい。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎緊急行政情報と一般情報の区分と住民意識の改善</li> <li>◎情報提供が不十分・情報収集内容が不明確</li> <li>◎河川増水等情報の周知</li> <li>◎情報が不足する中で避難誘導が不透明であった。</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆避難勧告等の伝達内容の整理             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 避難準備                 <ul style="list-style-type: none"> <li>避難すべき事由、何時・何分・時間・地区を明確に</li> <li>高齢者や障がいのある方々に対する避難支援の呼びかけ</li> </ul> </li> <li>(2) 避難勧告                 <ul style="list-style-type: none"> <li>直ちに避難所へ避難し、近所の方々にも声をかけ避難、避難経路には十分注意を呼びかける。</li> </ul> </li> <li>(3) 避難指示                 <ul style="list-style-type: none"> <li>大変危険な状態、直ちに避難を完了してもらう。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆国道、県道、市道など道路の通行止の情報や河川の情報は、国、県、など各機関と連携して随時情報を流す。</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(3) 避難の実施
小項目	① 避難経路と避難誘導
被災者・自治会長アンケート	<p>○水量の多かった時間帯に避難していたらどうなっていたかわからない。避難経路の安全確認と避難誘導のあり方も重要である。</p> <p>○避難所までの経路に明かりがなく、道路と水路の境界がわからなかった。</p> <p>○2通り以上の避難経路が欲しいと思った。</p> <p>○橋を渡って避難所に行くのは恐ろしい。橋を避けると大回りしなければならない。</p> <p>○避難に車を使用する人が多く一部で混乱した。避難路確保の点からも日頃からの訓練の徹底が必要。</p> <p>○自治会に加入していない被災者があり避難誘導に課題があった。</p> <p>○避難場所・避難経路の危険度を判断し、避難場所を変えていった。</p> <p>○自力で避難できない世帯員がいるとの回答が1/4を占めた。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防災マップ等により、事前に自治会内の避難所や避難経路等について、住民へ周知しておく必要がある。</li> <li>●要援護者の安全な避難誘導について検討すべき。</li> <li>●自主防災マップや自主防災運営台帳（防災ファイル）の作成促進の必要がある。</li> <li>●佐用では避難できる若い人が亡くなった。避難できなかった人が助かった。2階に上がった方が安全である。</li> <li>●避難については自宅の2階に避難する方が有効とされているところもあるが、川によって増水の状況が違う。災害状況に応じた避難経路の選択が必要である。 国土交通省の方の講演で「2～3mの水がくる所は避難して、1mぐらいしか水がこない所は2階へ避難しなさい。」と言われていた。</li> <li>●定期的な全員参加の訓練が必要。</li> <li>●訓練については、一宮町がやっている地区単位の訓練が一番効果的で有効と思う。</li> <li>●現在、市内には156の自主防災組織があり、それぞれで訓練等が行われているが、全市民参加型の一体的な取り組みが必要。</li> <li>●地震災害の避難誘導訓練は行ってきたが、河川・谷川の増水を想定した訓練はしていない。今後は災害種別による訓練が必要である。</li> <li>●避難誘導は誰が担うのかということも、計画の中できちんと位置付けておくべき。</li> <li>●避難誘導に必要な道路通行止め情報の提供が必要である。</li> <li>●災害時に安全な避難経路の確保に向けた交通安全施設の整備（水路の位置を示す標識等の設置など）が必要である。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎避難所までの経路の安全確保と安全な避難誘導方法。</li> <li>◎要援護者の安全な避難。</li> <li>◎複数の避難経路の確保と住民への周知。</li> <li>◎避難所と集落との間に河川や農業用水路、生活用水路等増水危険箇所がある場合の避難所選定の考え方。</li> <li>◎住民意識の高揚を含めた災害対応・避難訓練の実施</li> <li>◎自主防災組織未加入住民への対応</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自主防災組織における避難誘導訓練の実施を促進する。</li> <li>◆避難誘導マニュアル（要援護者の誘導、避難経路の作成など）の作成。</li> <li>◆「自主防災活動促進事業」を推進し、各自治会の防災マップづくりを進める。 → 広域避難所や一時避難所への避難経路や危険箇所等の表示を行う。</li> <li>◆地震時の避難経路と水害時の避難経路の選定。</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(4) 避難所の設置・運営
小項目	① 避難所の適否
被災者・自治会長アンケート	<p>○自主避難した自治会のうち、約半数が避難所の位置・経路・距離・規模に問題があると回答。</p> <p>○避難先として個人宅を選択された方が、避難者の12%となった。</p> <p>○避難所自体が本当に安全なのか疑問だ。</p> <p>○災害の状態をみての避難所の場所選定が必要。</p> <p>○避難所周辺地域の状況把握が必要である。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害に応じた避難所の見直しが必要（広域避難所・自主避難所）である。</li> <li>●地震時の広域避難所としては耐震診断が必要ではないか。</li> <li>●風水害時の避難所としては、崖崩れ、浸水危険等を考慮する必要がある。</li> <li>●避難所の収容人数の把握</li> <li>●必要資機材等の備蓄品の点検が必要。</li> <li>●福知の避難所となった2つのお寺は地域からの要請で避難所となった。</li> <li>●実態として殆どの方がまず地域の公民館に避難する。広域避難所には行かない。</li> <li>●地域の住民が分かりやすく安心できる場所がいいのではないか。</li> <li>●避難所の選定は、広域的に捉え、安全な避難経路が確保できる避難所を2方向選定する。</li> </ul>
課題	◎災害種別に応じた安全な避難所の選定
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広域避難所の指定見直しと耐震化の推進（土砂災害危険箇所、浸水区域などを除外する）</li> <li>◆避難所の安全性の検証</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(4) 避難所の設置・運営
小項目	② 避難所の開設状況
被災者・自治会長アンケート	<p>○避難所の開設状況や安全な避難所の情報を伝えてほしい。</p> <p>○市が指定する避難所が何処にあるのか知らなかった。</p> <p>○避難したときに避難所が開いていなかったとの回答が、14%となった。</p> <p>○避難所での行政の対応が無かった、人が多かった等、対応が不十分だったという意見が出ている。</p> <p>○避難所での行政の対応が遅かったと4自治会が判断している。</p> <p>○避難所に誰か責任者がいると良い。</p> <p>○避難所に着いても、誰も誘導する人がいないのではどうしようもない。</p> <p>○災害時の身勝手な行動は良くない。忘れ物を取りに帰ったりして、みんなで心配した。このようなことは今後あってはいけないことだ。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●避難所運営マニュアルを作成（避難所ごとに作成する。）する必要がある。</li> <li>●避難所の開設は、市担当者職員2名と施設管理者により出来るだけ早い時期の開設が必要である。</li> <li>●運営マニュアルは、行政と地元住民等とが一体となって作るもの。問題点を列記し対応策を決めていくことが必要である。</li> <li>●悪天候の中避難するため、防犯灯の設置などの整備が必要ではないか。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎避難所の周知方法・認知に向けた取り組み</li> <li>◎避難所開設の時期と体制、管理者の設置について</li> <li>◎避難所運営マニュアルの制定</li> <li>◎避難所開設から連絡員体制のあり方</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆避難所運営マニュアルの作成（避難所ごとに）。</li> <li>◆ 自主避難所と広域避難所の役割分担の明確化。</li> <li>◆ 広域避難所の開設基準の整備と担当職員の配置。</li> <li>◆広域避難所への音声お知らせ装置やテレビの設置を検討する。</li> <li>◆広域避難所開設担当職員を配備し、避難所の鍵を保管させる。（市民局にもスペアキー保管）</li> </ul>

大項目	2. 災害情報の伝達、避難の実施等
中項目	(4) 避難所の設置・運営
小項目	③ 避難所の問題点
被災者・自治会長アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>○避難所において寝たきりの方がとても気の毒であった。</li> <li>○慣れない場所で、近所の方と同じフロアではプライバシーもなく不自由であった。</li> <li>○避難所には普段から毛布や水などの備蓄が必要だ。</li> <li>○寝具がなかった。タオルが直ぐにほしかった。</li> <li>○「伊和高校の2階」が避難所となったが、高齢者や障がいのある人には非常に不便だった。</li> <li>○避難所の運営を手伝わなければ悪いので、夜眠れなかった。</li> <li>○生活するには安心だが、眠れなかった。</li> <li>○ 避難所において指示が統一されていなかった。</li> <li>○ 避難所（者）への情報提供が出来なかった。（電話の不通地域）</li> <li>○ トイレの不足と子ども・高齢者のための洋式トイレが必要。</li> <li>○ 要援護者への細やかな対応が必要</li> </ul>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害時要援護者支援マニュアルを作成し、対応する必要がある。</li> <li>●障がい種別ごとの情報の整理（名簿等）をしておく必要がある。</li> <li>●要援護者専用の避難所（スペース）を確保しておく必要がある。（仕切等の設置）</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎避難所における情報提供</li> <li>◎避難所における高齢者・障がいのある人等の要援護者対策</li> <li>◎避難所における必要物品等の備蓄対策</li> <li>◎避難所におけるプライバシー対策</li> <li>◎避難所における睡眠対策</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者等の要援護者に対応「福祉避難所」の検討。</li> <li>◆災害時要援護者支援マニュアルを作成する。</li> <li>◆仮設トイレについては、マンホールに設置型の備蓄も検討する。</li> <li>◆避難所への備蓄については管理上難しいので市民局での備蓄とする。</li> <li>◆ 広域避難所用災害備蓄品の充実及び点検</li> <li>◆ 避難者のプライバシー保護のため、間仕切りボード等を設置する。</li> <li>◆ しーたん放送やしそチャンネル、テレビ、ラジオ等を活用した避難所への災害情報提供</li> </ul>

大項目	3. 被災者支援・災害ボランティア等に関すること
中項目	(1) 災害ボランティアの支援体制、ニーズの把握、募集、活動支援
小項目	
被災者・自治会長アンケート	<p>○ゴミ置き場では他市町からのボランティアの方がよく手伝ってくださったのでうれしかった。</p> <p>○社会福祉協議会の皆さん、ボランティアの皆さんには大変お世話になりました。</p> <p>○土砂を除いたり、床下の泥を出したりと大変な作業をしていただいた。</p>
検証・検討内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティアセンターは社会福祉協議会で設置され、社協の災害時救援マニュアルでは災害発生から24時間以内に判断することとなっており、今回は8月10日に立ち上げとなった。</li> <li>●災害対策本部とボランティアセンターは非常に連携が取れていた。災害対策本部の状況がよく伝わった。</li> <li>●ボランティアは市内外へ募集し、保険は市が負担した。</li> <li>●1712名のボランティアの参加があったが親戚や職場など直に入っておられる方がかなりあった。</li> <li>●災害の大きかったところと小さかったところの温度差がかなりあった。</li> <li>●災害対策本部の中に連合自治会や婦人会が何らかの形で加わって欲しい。</li> <li>●都会の人より地元の仕組みが分かっている人に来てもらった方が仕事が早い。</li> <li>●専門知識をもったボランティアを地元で平素把握しておく必要がある。</li> <li>●災害時には被災（地元）自治会が受け皿になっていただけると大きな効果がある。</li> <li>●ボランティアの募集については、マスコミで佐用が大きく取り上げられた。今後は市と一緒にマスコミ対策を考える必要がある。</li> <li>●資機材についてホームセンターと災害時には安く提供していただく協定を結ぶことも必要。</li> <li>●被災自治会の現状やニーズの把握や災害ボランティアセンターとの連携のため、災害ボランティアセンターの設置訓練が必要である。</li> <li>●浸水住宅の片付ける時、ボランティアごとに扱う品目を定めてゴミ分類にあたる市町があった。参考になるのでは。</li> <li>●他市町では、救援物資の受け入れに当たるボランティアがあった。今回の場合、ボランティア活動が泥かき等に集中したが、生活支援など幅広いボランティア活動が必要。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ボランティアセンター設置の時期、場所</li> <li>◎市や県との連携、情報共有</li> <li>◎ボランティアの募集期間、内容、支援体制</li> <li>◎ボランティアニーズの把握</li> <li>◎ボランティアの養成</li> </ul>
今後の対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ボランティアリーダーの育成と受入体制の整備</li> <li>◆県の「ひょうご災害緊急支援隊」制度の活用</li> <li>◆マスコミの活用を含めた市外ボランティア募集方法の検討</li> <li>◆災害時応急対策活動の協定締結等の検討</li> <li>◆ボランティアセンター設置訓練の実施</li> <li>→災害対策本部・被災自治会との連携及びニーズの把握方法</li> <li>◆市内自治会相互のボランティア協力体制の検討</li> </ul>